



柴田 将之 議員
MASAYUKI SHIBATA



公共施設等総合管理計画について 多目的グラウンドの整備について

たつの市公共施設等総合管理計画について

問 定期的に点検・診断とは、どの位の頻度で点検・診断しているのか。

答 小中学校、こども園など建築基準法で定められた建築物については、「特定建築物定期調査」を3年毎に実施している。それ以外の建築物（図書館等）については、施設所管課の職員が年一回程度、また、橋梁、トンネルについては、職員による日常点検に加え、5年毎に点検を実施している。

問 修繕等の優先度について、どのようにして行っているのか。

答 点検結果や利用状況を勘案し、それぞれの施設管理者において「安全性の確保を最優先」の視点に立って行っている。次の段階として施設ごとに定めた個別計画に照らし合わせ、特に

重要な事案は、経営戦略会議を経て、修繕等の計画をしている。

地域スポーツの活性化と安全対策について

問 地域スポーツの活性化を図るとは、施設が出来る事により、どのような状況変化を想定しているのか。

答 スポーツ庁は運動量の低下はあらゆる世代の心身の健康に影響を及ぼし、地域社会の絆にも影を落とすとしている。地域住民が主体的に運動・スポーツに取り組むには、場の提供が必要であり、人工芝の多目的グラウンドの整備が課題改善につながると想定している。

問 利用者の安全対策において、どのような対策を考えているのか。

答 グラウンドへのアクセスとして主に自動車を利用するため、駐車場の配置や進入路の設定等、安全に配慮する必要があると考えている。人工芝の多目的グラウンドの設計の中で利用者の安全対策を具体的に検討していく。

Q&A 大規模災害の備え・インフラ施設の老朽化 について



柏原 要 議員
KANAME KASHIHARA



近年、災害が激甚化・頻発化する中、防災・減災、国土強靱化対策に取り組めるよう、「緊急防災・減災事業」が令和7年度まで延長された。

問 トータルでどのくらいの事業費を想定し、予算計画を立てる考えなのか。

答 平成24年度から令和4年度までに、高機能消防指令センター整備、消防車両整備、消防団車庫整備、防災行政無線整備、小中学校施設耐震補強事業等の財源として、約20億円を発行している。令和5年度は、防災行政無線整備や消防団車庫整備に約3億円の発行を予定しており、令和6年度・7年度については、消防車両整備、消防団車庫整備、防災行政無線整備、中学校体育館空調整備、片島ひばりヶ丘地区浸水対策事業に、合わせて約12億6千万円の活用を予定している。今後も引き続き、安全・

安心なまちづくりの基礎となる防災・減災対策への取組みの強化・充実を図っていく。

上水道事業についてAIによる管路劣化診断結果を活用する。

問 道路・橋梁・トンネル・河川・下水道等、インフラ施設の老朽化と将来予測も懸念されるが、これらもビッグデータを収集・解析し、AIによる診断で、最適な更新計画を立てる考えはないのか。

答 道路等インフラ施設においてもAIを活用した修繕の優先度判定等は、今後有効な方法と考えられるが、AIによるデータの解析には、システムの構築や、電子化されたデータが必要となり、現状では取り組める段階にない。今後、システムの構築、データの収集、電子化を含め、AIによる診断について、兵庫県や隣市町の動向も踏まえつつ、調査研究を行っていく。

その他の質問事項

- 「緊急防災・減災事業債」対象事業活用内容の詳細
- 上水道事業の今後の計画